



平成 19年 3月期 決算短信

平成 19年 4月 26日

上場会社名 トヨタ紡織株式会社

上場取引所 東証・名証各第一部

コード番号 3116

URL <http://www.toyota-boshoku.co.jp>

代表者 取締役社長 氏名 豊田 周平

問合せ先責任者 経理部長 氏名 鷲見 等

TEL (0566) 26 - 0313

定時株主総会開催予定日 平成 19年 6月 21日

配当支払開始予定日 平成 19年 6月 22日

有価証券報告書提出予定日 平成 19年 6月 22日

(百万円未満切捨て)

1.平成19年3月期の連結業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月31日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	1,082,755	23.4	48,381	43.3	52,143	37.8	30,105	42.1
18年 3月期	877,596	92.3	33,764	89.0	37,838	98.0	21,187	135.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 3月期	160 76	160 70	20.5	12.1	4.5
18年 3月期	111 60	111 58	17.5	10.7	3.8

(参考) 持分法投資損益 19年 3月期 2,087百万円 18年 3月期 2,058百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	464,747	197,797	34.6	858 86
18年 3月期	396,691	133,279	33.6	709 91

(参考) 自己資本 19年 3月期 160,852百万円 18年 3月期 133,279百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 3月期	72,157	45,948	5,885	60,089
18年 3月期	43,951	45,442	5,048	39,256

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年 3月期	7 00	9 00	16 00	2,997	14.3	2.5
19年 3月期	9 00	15 00	24 00	4,494	14.9	3.1
20年 3月期 (予想)	12 00	12 00	24 00	-	17.3	-

(注) 19年3月期期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	540,000	9.5	20,000	7.3	20,000	2.3	12,000	0.1	64 07
通期	1,130,000	4.4	46,000	4.9	47,000	9.9	26,000	13.6	138 83

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページを参照して下さい。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社(社名 トヨタ紡織カナダ株)

(注) 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年3月期	187,665,738株	18年3月期	187,665,738株
期末自己株式数	19年3月期	379,896株	18年3月期	327,568株

(参考)個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	678,259	19.6	19,016	48.5	24,134	28.1	16,891	27.2
18年 3月期	567,305	75.2	12,804	32.5	18,847	68.7	13,283	101.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年 3月期	90	20	90	16
18年 3月期	69	91	69	89

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
19年 3月期	286,703		116,154		40.5		620	11
18年 3月期	255,332		102,975		40.3		548	66

(参考) 自己資本 19年3月期 116,138百万円 18年3月期 102,975百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	330,000	6.3	5,500	22.5	9,500	12.5	7,500	10.0	40	05
通期	680,000	0.3	16,000	15.9	22,000	8.8	15,500	8.2	82	76

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善にともない、設備投資が増加し、個人消費も底堅さがみられるなど、緩やかな拡大基調の中で推移いたしました。

自動車業界におきましては、国内販売は減少しましたものの、輸出が増加し、国内生産全体では前年を上回りました。

このような情勢の中で、当社グループといたしましては、かねてより車室空間全体の提案力の強化を進めております自動車内装システムサプライヤーとして、トヨタ自動車株式会社のグローバル車種でありますカローラ、およびレクサスブランドの旗艦車種でありますLSが生産開始になりました。LSでは、限られた車室空間のなかで、人間工学に基づいたリラックス姿勢を実現するリヤシートリラクゼーションシステムが採用されるなど、新技術の開発に積極的に取り組んでまいりました。自動車用フィルター総合メーカーといたしましては、性能向上や低コスト化に加え、モジュール化、システム化、環境対応、快適性向上などの世の中のニーズにマッチしたより付加価値の高い新製品の開発と生産に注力してまいりました。

新経営体制といたしまして、ミッションを明確にするとともに、各事業の業務を一体化する目的で「本部制」を、世界の四つの地域を機能横断的に推進する目的で「グローバル地域統括制」を採り各事業を推進してまいりました。

グローバル展開といたしましては、新たな生産拠点の設立や稼動開始をはかるなど世界各地でのお客様のニーズに応えられる生産・供給体制の構築に取り組んでまいりました。海外では昨年4月にロシア連邦サンクトペテルブルク市に豊田通商株式会社との合弁で、シートの生産子会社 有限会社トヨタ紡織ロシアを、7月にはカナダオンタリオ州ウッドストック市に当社100%出資のシート、ドアトリムなど内装品の生産子会社トヨタ紡織カナダ株式会社を、国内では、9月にフィルター・パワートレイン部品、内・外装部品の生産子会社 トヨタ紡織滋賀株式会社を設立いたしました。

また、シートなど内装品の生産子会社 豊愛(広州)汽車座椅部件有限公司、広州桜泰汽車飾件有限公司、自動車用フィルターの生産子会社 佛山豊田紡織汽車零部件有限公司、シートなど内装品の生産子会社 トヨタ紡織南アフリカ株式会社およびバンパーの生産子会社 トヨタ紡織フランス株式会社において生産を開始いたしました。

連結売上高につきましては、シート、ドアトリムなどの増産により、前期に比べ2,051億円(23.4%)増加の1兆827億円となり、製品別には次のようになりました。

シート、トリムなどの内装品につきましては、増産などにより、前期に比べ1,916億円(24.5%)増加の9,735億円となりました。

フィルター・パワートレイン部品につきましては、エアフィルターなどの増産により、前期に比べ77億円(11.3%)増加の761億円となりました。

繊維・外装品他につきましては、前期に比べ57億円(21.0%)増加の330億円となりました。

連結経常利益につきましては、製品価格の変動や労務費の増加などの減益要因はありましたが、増産増収の効果、グループあがりの合理化などにより、前期に比べ143億円(37.8%)増加の521億円となりました。

連結当期純利益につきましては、米国子会社において特別利益として健康保険料返戻金を、特別損失として過年度仕入修正損を計上しましたが、前期に比べ89億円(42.1%)増加の301億円となりました。

次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、国内外共に景気は緩やかな拡大を続けると見込まれますが、原油価格や為替の動向により依然として予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような中で当社グループは、「世界トップレベルの内装システムサプライヤー・フィルターメーカーとして、世界各地域で活躍できる真のグローバルカンパニーを目指す」をビジョンに掲げ、快適な車室空間の提供 世界トップの自動車用フィルターの提供 グローバルな供給体制の確立を目指しております。

また、2010年までを「真のグローバルシステムサプライヤーへの基盤確立のための第2の創業期」と位置づけ、「足元固めのための取組み」と「将来の発展のための先行施策の取組み」を同時に進める中で、人材育成を図り、グローバル競争を勝ち抜いていく所存でございます。

次期の連結業績見通しといたしましては、売上高は1兆1,300億円(対前期比4.4%増) 営業利益460億円(対前期比4.9%減) 経常利益は470億円(対前期比9.9%減) 当期純利益は260億円(対前期比13.6%減)を見込んでおります。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は721億円となりました。これは主に、売上債権の増加額177億円、法人税等の支払額138億円等による減少はあったものの、税金等調整前当期純利益508億円、減価償却費293億円、仕入債務の増加額197億円等による増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は459億円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出430億円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した現金及び現金同等物は58億円となりました。これは主に、配当金の支払額33億円、少数株主への配当金の支払額23億円等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、600億円と前期末に比べ208億円増加しました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	H15.3	H16.3	H17.3	H18.3	H19.3
自己資本比率(%)	41.8	41.2	35.1	33.6	34.6
時価ベースの自己資本比率(%)	54.8	83.8	158.0	93.7	112.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.9	0.9	1.5	0.7	0.4
インベスト・ガレージ・レオ(倍)	91.0	81.1	44.7	64.7	52.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インベスト・ガレージ・レオ：(営業活動によるキャッシュ・フロー+利息の支払額+法人税等の支払額) / 利息の支払額

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、当社は、株主の皆様様の利益確保を重要な経営課題のひとつとし、安定的な配当の継続を基本に、連結業績および配当性向などを総合的に勘案し、株主の皆様のご期待にお応えして行きたいと考えております。

内部留保につきましては、経営基盤の一層の強化・充実ならびに今後の事業展開に有効活用し、長期的に株主の皆様様の利益向上に努めたいと考えております。

なお、四半期配当にも対応できるよう定款を変更しておりますが、当面は従来どおりの中間期末日、期末日を基準日とした年2回の配当を継続してまいります。

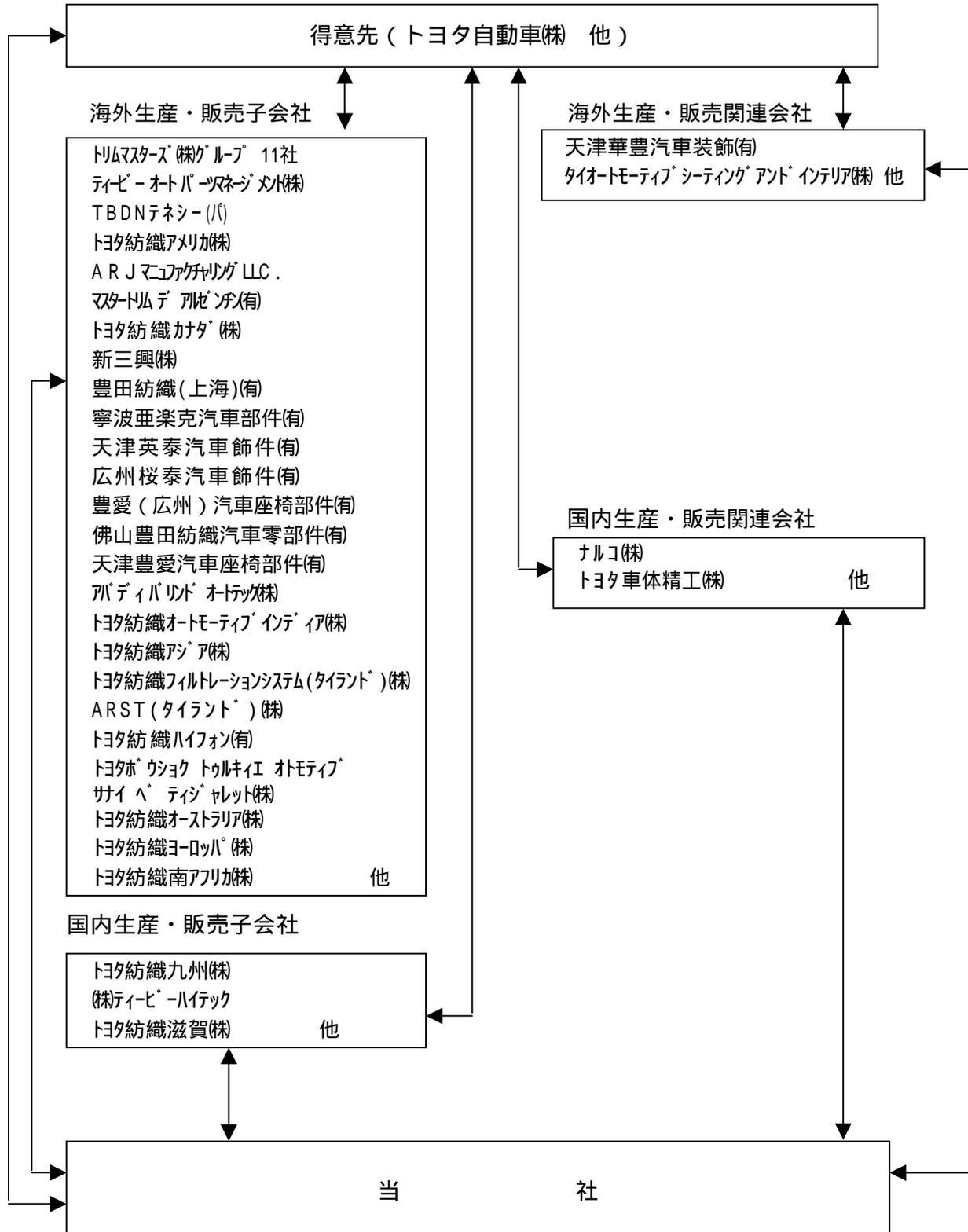
当期の配当金につきましては、昨年11月に中間配当金として前中間期に比べ2円増配の1株につき9円をお支払いさせていただきましたが、期末の配当金につきましては、連結売上高1兆円達成記念配当2円を加え、前期に比べ6円増配の1株につき15円とし、年間といたしましては前期に比べ8円増配の1株につき24円とさせていただく予定であります。

次期の配当金につきましては、当期並の1株につき24円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社を関連会社とするトヨタ自動車(株)、当社、子会社69社および関連会社12社で構成され、自動車部品および繊維製品の製造・販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは、おおむね次のとおりであります。



その他事業の会社を表しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

トヨタ紡織グループは、「モノづくり」の精神を大切にし、お客様、株主、従業員、地域社会など、すべてのステークホルダーの方々に満足いただくため、次の五つの基本理念をもとに経営してまいります。

よき企業市民として社会との調和ある成長を目指す。

- ・ 企業倫理の徹底をはかり、公正で透明な企業活動の推進。
- ・ クリーンで安全な商品を提供することを使命とし、地球環境保護を重視した企業活動の推進。
- ・ 地域社会の一員としての役割を自覚し、よい社会づくりに貢献。

革新的な技術開発、製品開発に努め、お客様に喜ばれる、良い商品を提供する。

将来の発展に向けた革新的経営を進め、株主の信頼に応える。

労使相互信頼を基本に、社員の個性を尊重し、安全で働きやすい職場環境をつくる。

開かれた取引関係を基本に、互いに研鑽に努め、共に長期安定的な成長を目指す。

(2) 中長期的な会社の経営戦略・対処すべき課題

世界トップレベルの内装システムサプライヤー・フィルターメーカーとして、世界各地域で活躍できる真のグローバルカンパニーを目指すことをビジョンに、次の通りの経営戦略を推進してまいります。

快適な車室空間の提供

- ・ 車室空間全体について、コンセプトづくりから開発・設計・生産まで一貫して担当し、品質・コスト・デリバリーで 1 の競争力を持ち、自動車メーカーからの信頼を獲得。
- ・ 車室内の快適性、静粛性、見栄えなどユーザーの期待と、安全・環境など社会的要請に応える商品をいち早く実現し、社会に貢献。
- ・ オンリーワンの技術・製品を提案できる技術力の獲得。

世界トップの自動車用フィルターの提供

- ・ 吸気系トータル性能を企画・設計できるシステムメーカーとしての実力獲得。
- ・ 潤滑系・空調系フィルターの次世代技術の開発を通じ、社会的要請(環境・エネルギー・健康)に応える商品を提供。

グローバルな供給体制の確立

- ・ お客様の要請に、いつでもどこでも対応できる体制(開発・生産)の構築。
- ・ 品質・コスト・デリバリー地域 1 の実現。
- ・ 統括会社を中心とした地域トータルの効率的な業務運営と自律化。

これらの課題への取組みにより、株主価値の一層の向上を図る所存であります。

目標指標および数値につきましては、2010 年度目標を連結売上高 1 兆 3,000 億円、経常利益率 5 % と致しております。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (19.3.31 現在)	前 期 (18.3.31 現在)	増 減
(資産の部)			
流動資産	267,325	220,637	46,687
現金及び預金	50,918	38,107	12,810
受取手形及び売掛金	153,363	133,456	19,907
有価証券	10,571	1,708	8,863
たな卸資産	26,736	25,309	1,426
繰延税金資産	5,616	5,003	612
その他	20,726	17,353	3,373
貸倒引当金	608	302	305
固定資産	197,422	176,054	21,367
有形固定資産	164,723	145,683	19,040
建物及び構築物	57,956	49,761	8,195
機械装置及び運搬具	69,944	53,864	16,080
工具器具備品	13,765	11,273	2,492
土地	17,718	16,399	1,318
建設仮勘定	5,338	14,384	9,045
無形固定資産	3,944	3,697	247
のれん	-	49	49
その他	3,944	3,647	297
投資その他の資産	28,753	26,674	2,079
投資有価証券	12,851	10,313	2,537
繰延税金資産	11,890	11,224	665
その他	4,168	5,292	1,123
貸倒引当金	156	155	0
合 計	464,747	396,691	68,055

(単位:百万円)

科 目	当 期 (19.3.31 現在)	前 期 (18.3.31 現在)	増 減
(負債の部)			
流 動 負 債	236,935	198,791	38,143
支払手形及び買掛金	158,226	137,094	21,132
短期借入金	22,662	19,643	3,018
1年以内返済予定の長期借入金	1,293	1,890	597
未払費用	27,089	22,381	4,708
未払法人税等	7,095	4,616	2,479
製品保証引当金	2,280	2,148	131
その他	18,286	11,017	7,269
固 定 負 債	30,015	31,357	1,342
長期借入金	6,214	7,290	1,075
退職給付引当金	20,008	19,565	443
役員退職慰労引当金	755	715	39
負ののれん	73	-	73
その他	2,962	3,786	823
負 債 計	266,950	230,149	36,800
(少数株主持分)			
少 数 株 主 持 分	-	33,263	33,263
(純資産の部)			
株 主 資 本	156,795	130,428	26,367
資 本 金	8,400	8,400	-
資 本 剰 余 金	9,104	9,013	90
利 益 剰 余 金	139,664	113,243	26,421
自 己 株 式	373	229	143
評価・換算差額等	4,056	2,851	1,205
その他有価証券評価差額金	1,937	2,050	113
繰延ヘッジ損益	58	-	58
為替換算調整勘定	2,060	800	1,260
新株予約権	16	-	16
少 数 株 主 持 分	36,929	-	36,929
純 資 産 計	197,797	133,279	64,518
合 計	464,747	396,691	68,055

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (18.4.1~19.3.31)	前 期 (17.4.1~18.3.31)	増 減
売 上 高	1,082,755	877,596	205,159
売 上 原 価	995,095	810,780	184,315
売 上 総 利 益	87,659	66,816	20,843
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	39,278	33,051	6,227
営 業 利 益	48,381	33,764	14,616
営 業 外 収 益	8,638	7,466	1,171
受取利息及び配当金	1,538	1,171	367
その他の営業外収益	7,099	6,295	803
営 業 外 費 用	4,876	3,392	1,483
支 払 利 息	1,681	943	737
その他の営業外費用	3,195	2,448	746
経 常 利 益	52,143	37,838	14,304
特 別 利 益	1,030	-	1,030
固定資産売却益	99	-	99
米国子会社の健康保険料返戻金	930	-	930
特 別 損 失	2,283	-	2,283
固定資産売却損	36	-	36
米国子会社の過年度仕入修正損	2,246	-	2,246
税金等調整前当期純利益	50,889	37,838	13,050
法人税、住民税及び事業税	15,991	12,833	3,157
法人税等調整額	923	1,279	355
少数株主利益	5,716	5,097	618
当 期 純 利 益	30,105	21,187	8,918

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	前 期 (17.4.1~18.3.31)
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	9,019
資本剰余金減少高	5
自己株式処分差損	5
資本剰余金期末残高	9,013
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	94,677
利益剰余金増加高	21,373
インフレ会計による剰余金増加高	186
当期純利益	21,187
利益剰余金減少高	2,807
配当金	2,528
役員賞与	271
自己株式処分差損	7
利益剰余金期末残高	113,243

連結株主資本等変動計算書

当期(18.4.1~19.3.31)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	8,400	9,013	113,243	229	130,428
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			3,370		3,370
役員賞与(注)			280		280
当期純利益			30,105		30,105
自己株式の取得				219	219
自己株式の処分		58		54	113
株式交換による増加		32		20	53
持分法の適用範囲の変動			32		32
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	90	26,421	143	26,367
平成19年3月31日 残高	8,400	9,104	139,664	373	156,795

	評価・換算差額等				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高	2,050	-	800	2,851	-	33,263	166,542
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)							3,370
役員賞与(注)							280
当期純利益							30,105
自己株式の取得							219
自己株式の処分							113
株式交換による増加							53
持分法の適用範囲の変動							32
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	113	58	1,260	1,205	16	3,665	4,887
連結会計年度中の変動額合計	113	58	1,260	1,205	16	3,665	31,254
平成19年3月31日 残高	1,937	58	2,060	4,056	16	36,929	197,797

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものは、次のとおりであります。

剰余金の配当	1,686百万円
役員賞与	280百万円

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (18.4.1~19.3.31)	前 期 (17.4.1~18.3.31)	増 減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	50,889	37,838	13,050
減価償却費	29,377	21,344	8,033
有価証券評価損	3	176	172
貸倒引当金の増減額(減少：)	305	89	215
退職給付引当金の増減額(減少：)	447	1,443	995
受取利息及び受取配当金	1,538	1,171	367
支払利息	1,681	943	737
為替差損益(差益：)	768	779	10
持分法による投資利益	2,087	2,058	29
固定資産売却益	269	136	133
固定資産除売却損	962	598	363
売上債権の増減額(増加：)	17,719	21,781	4,061
たな卸資産の増減額(増加：)	999	6,074	5,074
仕入債務の増減額(減少：)	19,742	25,845	6,102
役員賞与の支払額	291	278	12
その他	5,205	629	5,835
小計	84,940	55,370	29,570
利息及び配当金の受取額	2,768	2,273	494
利息の支払額	1,661	891	769
法人税等の支払額	13,890	12,801	1,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,157	43,951	28,206
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	43,011	46,701	3,689
有形固定資産の売却による収入	1,508	1,161	347
投資有価証券の取得による支出	1,397	1,352	44
貸付金の回収による収入	274	1,075	801
預金預入れによる支出	1,126	2,739	1,612
預金引出しによる収入	291	3,662	3,370
その他	2,487	548	1,938
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,948	45,442	505
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	1,219	4,892	3,673
長期借入れによる収入	3,164	5,133	1,968
長期借入金の返済による支出	4,501	1,932	2,569
配当金の支払額	3,366	2,519	847
少数株主への配当金の支払額	2,398	2,669	270
少数株主に対する株式発行収入	104	2,066	1,961
その他	106	77	184
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,885	5,048	10,933
現金及び現金同等物に係る換算差額	509	2,147	1,637
現金及び現金同等物の増加額(減少額：)	20,832	5,703	15,129
現金及び現金同等物の期首残高	39,256	31,881	7,375
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	-	1,671	1,671
現金及び現金同等物の期末残高	60,089	39,256	20,832

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ301百万円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は160,793百万円です。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(ストック・オプション等に関する会計基準)

当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ16百万円減少しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、自動車部品の製造、販売を主な事業としております。全セグメントの売上高の合計金額、営業利益の合計金額および資産の合計金額に占める自動車部品の割合がいずれも 90% を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 当期 (18.4.1 ~ 19.3.31)

(単位: 百万円)

区 分	日 本	北中南米	アジア	その他	計	消 去 又は全社	連結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	655,486	230,248	145,994	51,026	1,082,755	-	1,082,755
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,127	82	6,844	0	33,054	33,054	-
計	681,614	230,330	152,839	51,026	1,115,809	33,054	1,082,755
営 業 費 用	659,572	217,647	139,910	50,882	1,068,012	33,637	1,034,374
営 業 利 益	22,042	12,683	12,928	143	47,797	583	48,381
資 産	267,028	90,610	88,672	31,608	477,920	13,172	464,747

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域

北中南米...アメリカ、カナダ、メキシコ、アルゼンチン

ア ジ ア...中国、タイ、ベトナム、フィリピン、インドネシア、インド

そ の 他...オーストラリア、トルコ、南アフリカ

(2) 前期 (17.4.1 ~ 18.3.31)

(単位: 百万円)

区 分	日 本	北中南米	アジア	その他	計	消 去 又は全社	連結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	543,533	225,197	77,263	31,602	877,596	-	877,596
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,670	297	3,882	112	30,962	30,962	-
計	570,204	225,494	81,145	31,714	908,558	30,962	877,596
営 業 費 用	554,777	213,602	76,122	29,996	874,499	30,667	843,831
営 業 利 益	15,427	11,892	5,022	1,717	34,059	294	33,764
資 産	243,450	81,603	69,395	22,873	417,322	20,631	396,691

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域

北中南米...アメリカ、カナダ、メキシコ、アルゼンチン

ア ジ ア...中国、タイ、ベトナム、フィリピン、インドネシア、インド

そ の 他...オーストラリア、トルコ

3. 海外売上高

(1) 当期 (18.4.1 ~ 19.3.31)

(単位: 百万円)

区 分	北 中 南 米	ア ジ ア	そ の 他	計
海 外 売 上 高	233,548	142,231	52,977	428,758
連 結 売 上 高	-	-	-	1,082,755
連結売上高に占める海外売上高の割合	21.6%	13.1%	4.9%	39.6%

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域

北中南米...アメリカ、カナダ、メキシコ、アルゼンチン

ア ジ ア...中国、タイ

そ の 他...オーストラリア、トルコ、南アフリカ

3. 前連結会計年度において「その他」に含めて表示していた「アジア」については、当連結会計年度において連結売上高の 10%以上となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。

(2) 前期 (17.4.1 ~ 18.3.31)

(単位: 百万円)

区 分	北 中 南 米	そ の 他	計
海 外 売 上 高	227,107	108,001	335,108
連 結 売 上 高	-	-	877,596
連結売上高に占める海外売上高の割合	25.9%	12.3%	38.2%

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域

北中南米...アメリカ、カナダ、メキシコ、アルゼンチン

そ の 他...中国、タイ、オーストラリア、トルコ

連結財務諸表、リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (19.3.31現在)	前 期 (18.3.31現在)	増 減
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	1 4 4 , 8 6 7	1 2 5 , 7 0 7	1 9 , 1 6 0
現 金 及 び 預 金	9 , 1 8 7	8 , 4 3 1	7 5 6
受 取 手 形	5 , 1 3 8	3 , 7 8 0	1 , 3 5 7
売 掛 金	9 5 , 3 7 8	8 6 , 5 1 2	8 , 8 6 5
有 価 証 券	1 0 , 0 7 8	1 , 1 9 6	8 , 8 8 2
製 品	1 , 7 3 1	1 , 4 6 4	2 6 6
原 材 料	3 , 5 0 0	2 , 6 0 6	8 9 3
仕 掛 品	3 , 5 0 5	5 , 0 7 0	1 , 5 6 4
貯 蔵 品	1 , 3 0 3	1 , 1 4 3	1 6 0
前 払 費 用	1 , 9 7 0	1 , 2 5 0	7 2 0
繰 延 税 金 資 産	4 , 5 3 8	4 , 2 4 0	2 9 7
短 期 貸 付 金	2 8 6	1 , 7 1 3	1 , 4 2 7
未 収 入 金	7 , 9 6 5	8 , 0 2 1	5 5
そ の 他 金	3 3 4	3 5 4	1 9
貸 倒 引 当 金	5 3	7 9	2 5
固 定 資 産	1 4 1 , 8 3 6	1 2 9 , 6 2 5	1 2 , 2 1 0
有 形 固 定 資 産	7 5 , 4 2 4	7 0 , 3 7 9	5 , 0 4 4
建 物	2 7 , 0 7 8	2 6 , 7 5 8	3 2 0
構 築 物	2 , 3 4 4	2 , 1 1 4	2 3 0
機 械 装 置	2 3 , 9 2 6	2 1 , 8 0 1	2 , 1 2 5
車 両 運 搬 具	4 3 8	3 1 0	1 2 8
工 具 器 具 備 品	8 , 2 4 4	7 , 0 4 1	1 , 2 0 2
土 地	1 3 , 3 5 0	1 2 , 2 4 6	1 , 1 0 3
建 設 仮 勘 定	4 0	1 0 6	6 5
無 形 固 定 資 産	3 2 0	3 0 9	1 1
借 地 権	2 6 9	2 6 9	-
施 設 利 用 権	5 0	3 9	1 1
投 資 其 他 の 資 産	6 6 , 0 9 1	5 8 , 9 3 6	7 , 1 5 4
投 資 有 価 証 券	4 , 1 2 6	3 , 1 3 8	9 8 7
関 係 会 社 株 式 ・ 出 資 金	4 0 , 1 6 8	3 6 , 1 3 2	4 , 0 3 6
出 資 金	1 0 3	3 3 0	2 2 7
長 期 貸 付 金	1 0 , 4 0 1	8 , 3 4 6	2 , 0 5 4
長 期 前 払 費 用	6 5 7	8 0 3	1 4 5
繰 延 税 金 資 産	1 0 , 1 6 4	9 , 7 1 5	4 4 8
そ の 他 金	6 0 2	6 0 4	1
貸 倒 引 当 金	1 3 2	1 3 4	1
合 計	2 8 6 , 7 0 3	2 5 5 , 3 3 2	3 1 , 3 7 0

(単位:百万円)

科 目	当 期 (19.3.31現在)	前 期 (18.3.31現在)	増 減
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	145,055	126,522	18,532
支 払 手 形	919	982	63
買 掛 金	110,814	100,365	10,448
1年以内返済予定の長期借入金	625	1,250	625
未 払 金	8,517	4,699	3,818
未 払 費 用	17,361	14,610	2,751
未 払 法 人 税 等	4,371	2,421	1,950
製 品 保 証 引 当 金	1,928	1,835	92
そ の 他	517	356	161
固 定 負 債	25,493	25,835	341
長 期 借 入 金	5,000	5,625	625
退 職 給 付 引 当 金	18,560	18,215	344
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	688	684	3
預 り 保 証 金	1,245	1,309	64
負 債 計	170,548	152,357	18,191
(純 資 産 の 部)			
株 主 資 本	114,202	100,925	13,276
資 本 金	8,400	8,400	-
資 本 剰 余 金	9,104	9,013	90
資 本 準 備 金	9,013	9,013	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	90	-	90
自 己 株 式 処 分 差 益	90	-	90
利 益 剰 余 金	97,071	83,741	13,330
利 益 準 備 金	2,412	2,412	-
そ の 他 利 益 剰 余 金	94,659	81,329	13,330
特 別 償 却 準 備 金	29	70	40
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	963	1,064	101
別 途 積 立 金	74,913	64,913	10,000
繰 越 利 益 剰 余 金	18,752	15,280	3,472
自 己 株 式	373	229	143
評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,936	2,049	113
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,936	2,049	113
新 株 予 約 権	16	-	16
純 資 産 計	116,154	102,975	13,179
合 計	286,703	255,332	31,370

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (18.4.1~19.3.31)	前 期 (17.4.1~18.3.31)	増 減
売 上 高	678,259	567,305	110,953
売 上 原 価	639,147	536,213	102,933
売 上 総 利 益	39,112	31,092	8,019
販売費及び一般管理費	20,095	18,287	1,808
営 業 利 益	19,016	12,804	6,211
営 業 外 収 益	7,138	7,544	405
受取利息及び配当金	4,493	4,419	73
その他の営業外収益	2,645	3,124	478
営 業 外 費 用	2,020	1,502	518
支 払 利 息	38	52	14
その他の営業外費用	1,982	1,449	533
経 常 利 益	24,134	18,847	5,287
特 別 利 益	99	-	99
固定資産売却益	99	-	99
特 別 損 失	16	-	16
固定資産売却損	16	-	16
税引前当期純利益	24,217	18,847	5,370
法人税、住民税及び事業税	7,998	6,237	1,761
法人税等調整額	672	673	0
当 期 純 利 益	16,891	13,283	3,608
前期繰越利益	-	3,316	3,316
中間配当額	-	1,311	1,311
自己株式処分差損	-	7	7
当 期 未 処 分 利 益	-	15,280	15,280

株主資本等変動計算書

当期(18.4.1~19.3.31)

(単位:百万円)

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金							
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	8,400	9,013		9,013	2,412	70	1,064	64,913	15,280	83,741	229	100,925	
事業年度中の変動額													
特別償却準備金の積立(注)						7			7				
特別償却準備金の取崩(注)						48			48				
固定資産圧縮積立金の積立							47		47				
固定資産圧縮積立金の取崩(注)							148		148				
別途積立金の積立(注)								10,000	10,000				
剰余金の配当(注)									3,370	3,370		3,370	
役員賞与(注)									190	190		190	
当期純利益									16,891	16,891		16,891	
自己株式の取得											219	219	
自己株式の処分			58	58							54	113	
株式交換による増加			32	32							20	53	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)													
事業年度中の変動額合計			90	90		40	101	10,000	3,472	13,330	143	13,276	
平成19年3月31日残高	8,400	9,013	90	9,104	2,412	29	963	74,913	18,752	97,071	373	114,202	
	評価・換算差額等												
		その他 有価証券 評価差額金			評価・換算 差額等合計			新株予約権		純資産合計			
平成18年3月31日残高		2,049			2,049					102,975			
事業年度中の変動額													
特別償却準備金の積立(注)													
特別償却準備金の取崩(注)													
固定資産圧縮積立金の積立													
固定資産圧縮積立金の取崩(注)													
別途積立金の積立(注)													
剰余金の配当(注)										3,370			
役員賞与(注)										190			
当期純利益										16,891			
自己株式の取得										219			
自己株式の処分										113			
株式交換による増加										53			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		113			113				16	97			
事業年度中の変動額合計		113			113				16	13,179			
平成19年3月31日残高		1,936			1,936				16	116,154			

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものは、次のとおりであります。

特別償却準備金の積立	4百万円
特別償却準備金の取崩	24百万円
固定資産圧縮積立金の取崩	74百万円
別途積立金の積立	10,000百万円
剰余金の配当	1,686百万円
役員賞与	190百万円

役員の変動

(平成19年6月21日付予定)

(1) 代表取締役の変動

退任予定代表取締役

と 土	い 肥	よし 義	ひこ 彦	(現 取締役副社長) (技監就任予定)
--------	--------	---------	---------	----------------------------

昇任予定代表取締役

取締役副社長	の 野	ぐち 口	みつ 満	ゆき 之	(現 専務取締役)
取締役副社長	お 小	の 野	ひろ 博	よし 祥	(現 専務取締役)
取締役副社長	とり 鳥	い 居	りつ 立	お 雄	(現 専務取締役)

(2) その他の役員の変動

昇任予定取締役

専務取締役	なか 中	がわ 川		やすし 泰	(現 常務取締役)
専務取締役	かわ 川	くぼ 窪	ひで 英	お 夫	(現 常務取締役)

新任取締役候補

常務取締役	ふる 古	さわ 澤		あきら 昭	(現 常務執行役員)
常務取締役	てら 寺	さか 坂	こう 幸	いち 一	(現 常務執行役員)
取締役(常務待遇)	ふる 古	た 田		きよし 潔	(現 トヨタ自動車株式会社 米国統括会社 副社長)
取締役(常務待遇)	い 伊	とう 藤	ふみ 文	たか 隆	(現 常務執行役員)

新任監査役候補

常勤監査役	よこ 横	うち 内	のり 則	ゆき 之	(現 専務取締役)
非常勤監査役 (社外監査役)	ふか 深	や 谷	こう 紘	いち 一	(現 株式会社デンソー 取締役社長)

退任予定取締役

	よこ 横	うち 内	のり 則	ゆき 之	(現 専務取締役) (監査役就任予定)
	ふじ 藤	かわ 川	のり 典	かず 一	(現 常務取締役) (顧問 就任予定)
	しば 柴	だ 田	かず 和	たみ 民	(現 常務取締役) (株式会社関東シート製作所 取締役副社長 就任予定)
	きよ 清	はら 原	くに 國	ひこ 彦	(現 取締役/常務待遇) (顧問 就任予定)

退任予定監査役

	きた 北	やま 山	くに 邦	ゆき 幸	(現 常勤監査役) (株式会社 KYOEI ARACO 取締役社長 就任予定)
	おか 岡	べ 部		ひろむ 弘	(現 非常勤監査役)

昇任予定執行役員

常務執行役員 みや
宮 た
田 とおる
徹 (現 執行役員)

新任執行役員候補

の 野 ほり 堀 やま 山 もり 森	だ 田 うち 内	けん 憲 こう 弘 とく 得 ひさし 久	いち 一 へい 平 じ 次	(現 経理部 主査) (現 トヨタ自動車株式会社) (現 TBDN TENNESSEE 株式会社 取締役社長) (現 ARACO de MEXICO 株式会社 取締役社長)
---	-------------------	---	------------------------------	---

退任予定執行役員

てら 寺	さか 坂	くに 邦	ひこ 彦	(現 常務執行役員) (共和レザー株式会社 常務取締役 就任予定)
こ 小	はやし 林	のぶ 伸	ゆき 行	(現 常務執行役員) (トヨタ自動車株式会社 顧問)
いた 板	たに 谷	ひで 秀	み 実	(現 執行役員) (株式会社ファミック 取締役社長 就任予定)
すず 鈴	き 木	まさ 雅	ふみ 史	(現 執行役員) (株式会社デンソープレアス 取締役社長 就任予定)

以上